

市有財産購入申込書

令和 年 月 日

今治市長

申込者（持分 分 ）住所

商号又は名称

代表者氏名

（電話番号： ） (印鑑証明印)

※共有名義で申し込まれる場合、申込者を代表者と読み替えます。

※共有名義で申し込まれる場合、申込者を除く他の共有者の住所・氏名・持分割合等をそれぞれ記入してください。

共有者（持分 分 ）住所

商号又は名称

代表者氏名

（電話番号： ） (印鑑証明印)

共有者（持分 分 ）住所

商号又は名称

代表者氏名

（電話番号： ） (印鑑証明印)

下記市有地を購入いたしたく、関係書類を添えて申し込みます。なお、申込日の翌日から起算し原則として30日以内（令和 年 月 日まで）に、契約保証金、あるいは、売買代金を納付し、売買契約を締結します。

また、この申込書及び別紙役員等一覧表に記載した者について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当するか否かに関し、愛媛県警察本部に照会することを承諾します。

記

1 市有財産

物件番号	物件の所在地	区分	面積

2 添付書類

個人の場合 住民票（発行後3か月以内のもの）、印鑑登録証明書（発行後3か月以内のもの）、誓約書

法人の場合 法人登記事項証明書（発行後3か月以内の履歴事項全部証明書）、印鑑証明書（発行後3か月以内のもの）、役員等一覧表（全員の住民票の写しを添付して提出してください。）、誓約書

※収集した個人情報については、お申し込みがあった物件に係る業務についてのみ使用し、その他の目的には一切使用いたしません。

誓 約 書

年 月 日

今治市長

住 所
商号又は名称
代表者
氏 名

⑨
(印鑑証明印)

下記事項について、誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

- 1 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しておりません。
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団ではありません。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員ではありません。
- 4 法人の役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員ではありません。
(注)「役員等」とは、「法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者」をいう。
- 5 次のいずれかに該当するものではありません。
 - (1) 暴力団員がその経営に実質的に関与しているもの
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用するなどしているもの
 - (3) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているもの
 - (5) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用しているもの
- 6 財産を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとするものではありません。
(注)「これに類するもの」とは、「公の秩序又は善良な風俗に反する目的その他社会通念上不適切と認められるもの」をいう。
- 7 前記 2～6 に該当するものの依頼を受けて入札等に参加しようとするものではありません。

※法令については、裏面をご覧ください。

(裏面)

【参考】

地方自治法施行令（抄）〔昭和二十二年政令第十六号〕

(一般競争入札の参加者の資格)

第百六十七条の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 七 この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（抄）〔平成三年五月十五日法律第七十七号〕

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 暴力的不法行為等 別表に掲げる罪のうち国家公安委員会規則で定めるものに当たる違法な行為をいう。
- 二 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 三 指定暴力団 次条の規定により指定された暴力団をいう。
- 四 指定暴力団連合 第四条の規定により指定された暴力団をいう。
- 五 指定暴力団等 指定暴力団又は指定暴力団連合をいう。
- 六 暴力団員 暴力団の構成員をいう。

(略)

役員等一覧表

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者
氏 名

⑩

(印鑑証明印)

下記記載事項に相違ありません。

※該当する性・年号を○で囲んでください。

役職名	(ふりがな) 氏 名	性 別	住 所	生年月日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日

添付書類 全員の住民票の写し（発行後3か月以内のもの）

注 本様式には、「法人登記事項証明書に記載されている役員全員」及び「支店又は営業所を代表する者で役員以外の者」を記載すること。

今治市土地等の売払いに係る暴力団排除に関する要綱第6条に該当する場合は添付を省略する。（証券取引所に株式を上場している法人及び証券会社の店頭取引をしている法人等）